

2021.10 衆議院選挙を振り返って（総括案）

1. 「自民勝利、立民・野党惨敗」説は、フェイクに等しい
2. 野党共闘（市民と野党の共闘）の意義と実践課題
3. 市民と野党の共闘の成果と到達点
4. 市民と野党の共闘、成果を出せなかった背景と要因
5. 「維新躍進」の危険性への警鐘と新たな「改憲」胎動の危険性
6. 兵庫県の選挙の展開と選挙結果について

はじめに

「選挙の顔」を菅から岸田へ変えた自民党は選挙前「自公与党で過半数は確保するが、自民単独で過半数を維持できるかどうか」が焦点になり、立憲民主党（立民）は改選前議席を20～30増やし140議席に増やすかが予想されていた。「政権交代」は難しいものの、自民が大きく減らし、立民が野党第1党の議席を伸ばすというのが大方の予想であり、野党共闘の成果に期待してきた人たちの見方だった。

だが、結果はメディアの予測も「与野党拮抗」を期待する予測も大きく外れ、「自民単独で絶対安定多数を維持し、立民が13議席も減らす惨敗、維新が4倍増の躍進」に終わった。「政権交代」を訴えていた枝野代表は辞任し、立憲民主党は4人の候補者による代表選挙が行われたが、この選挙中も一貫して「野党共闘の失敗キャンペーン」がメディアを席卷した。

安倍・菅政権への国民の批判が高まる中で菅政権が退陣に追い込まれ、“敵失”に助けられる形で野党有利な状況があったのは事実だが、2021総選挙の結果が私たちに突きつけている現実と課題は、選挙に関わった人々や団体の全てが選挙に至る経緯と選挙結果を正確に見つめ直す中から冷静に総括し、次への「間違いのないステップ」を見出すことが求められている。

1. 「自民勝利、立民・野党惨敗」説は、フェイクに等しい

全国の比例得票を見ると、自民が136万票伸ばし34.7%（前回33.3）とわずかに増やしたが、立民も40万票伸ばして20.0%（19.9）とわずかに増やしている。投票率の上昇により投票総数が150万票ほど増えているものの、立民の得票は「枝野旋風」が吹いた前回並みの得票約1150万を確保したが、昨年の合流で大きく増えた改選前の比例議席数61に見合う支持率（一けた台で低迷）と得票には程遠く、比例当選枠は39を確保するにとどまった。

今回選挙では「独り勝ち」ともいえる維新は805万票超を得て前回の2.4倍へ一気に増やし、比例議席も公明を上回る25議席（前回8）へと3倍増を果たした。自民批判・離反票の受け皿になった格好で、全国1741の市区町村の98%にあたる1708自治体で得票率を上げた。県庁所在地がある1区を軸に候補者を擁立し比例票を掘り起こした戦略で、大阪中心の地域政党から全国に支持を広げる足場をつくった。

もっとも、維新の獲得議席数41（選挙区16、比例25）は前々回2014年の41（選挙区11、比例30）と同じ結果だから、前回11議席まで落ち込んだのを「回復」したに過ぎない。国政に初議席を得て民主党に次ぐ第3党に躍進した2012年の54議席を大きく下回っている。大勝利とはやしたメディアの取材に対して「勝利の実感はない」と松井代表が記者会見で漏らしたのは、そのあたりを冷静に見ていたからかもしれない。

前回967万票を得た希望の票は、国民（259万余）れいわ（221万余）に約半分が流れたほか約半分の票が維新に流れて躍進のもとになった得票計算上の格好だ。

自民は比例で6議席増やしたものの、選挙区では26議席減らした。野党は289選挙区の75%に当

たる 217 選挙区で候補者を一本化し、野党共闘候補が 62 勝した。うち 145 選挙区では与野党対決型の選挙に持ち込み、3 割近い 40 選挙区で野党候補が制した。また、維新を含めた三つ巴の選挙になった 72 選挙区では、野党共闘が 22 議席を奪い、維新も大阪府を中心に 10 議席を得て、自民は半数余に止まった。

このほか、野党が一本化した選挙区で当選した自民候補との差が 1 万票未満の接戦になった選挙区が 31 あり、場合によっては自民がさらに 30 議席ほど失う可能性もあった。また、野党（維新は含まず）と与党の得票率差が 5 ポイント以内の選挙区が前回に比べて 22 も増加していたとする分析（政治学者の菅原琢氏）もあり、野党候補の一本化が与野党接戦区を増やしたのは間違いない。

こうした選挙結果の子細な状況や、甘利・幹事長（神奈川 13 区）や石原・元幹事長（東京 8 区）平井・前デジタル相など元閣僚や党重鎮等の大物が 10 数名選挙区で落選したことなどから、自民党には“勝利感”が薄い。

他方、自民以上に野党攻撃に熱心な維新などによる「野党共闘」批判が世間に根強い“反共意識”を掘り起こし、実際以上に「野党共闘の失敗」をメディアなどが煽る中で「野党惨敗説」が実態以上に喧伝されているきらいもある。

今回選挙の結果は、一言でいえば「勝者なき、現体制維持の選択」と言える。「政権交代」を掲げてたたかった野党にとっては“与野党拮抗”の状況さえつくれなかった厳しい結果に終わったが、自民党政治が過去何回も繰り返してきた“疑似政権交代”による演出で窮地を逃げ切った選挙だった。

代表辞任に至った立民はもちろん、野党共闘について「手放しの礼賛」を繰り返している共産、必要以上に野党間の離反をあおる連合に引きずられて維新への接近が著しい国民なども、選挙結果の冷静な分析と公正な総括に基づき、自公与党や維新が恐れる「野党共闘つぶし」の攻撃や、メディアによる「つくられた世論」に流されないことが肝要ではないか。

2. 野党共闘（市民と野党の共闘）の意義と実践課題

野党共闘は 2015 年 9 月の安保法制の強行採決後、安倍政権による憲法改悪の危機感が高まる中で、2016 年参院選での「与党 3 分の 2 議席」にストップをかけることが喫緊の課題になった。「一強多弱」の与野党の力関係の中では、32 の一人区で「野党統一候補」に一本化してたたかうことが不可欠になった。衆院選でも選挙の勝敗を決める小選挙区では、与党が自公候補を一本化して相互支援している中で野党がばらばらでしごを削っている選挙にならないことから、候補者調整と野党候補の一本化が求められたのは、選挙技術上当然のことだった。

6 年前から始まった「野党共闘」は、正確には「市民と野党の共闘」である。国会内での野党会派間の連携・共闘とは異なり「市民と野党の共闘」には、3 つの意義または側面があり、この 3 つが機能しなければ選挙における成果は十分挙げられない。

「市民と野党の共闘」の意義は、次の 3 つが挙げられる。国政選挙のあり方について、市民はもちろん政党も従来の固定観念を改めて、質的転換が求められている。

- ① 候補者の一本化（小選挙区または参院の一人区では選挙戦術上、不可欠）⇒与党は自公が連立政権を組んで以来、完全な候補者一本化と相互支援体制を構築しており、対抗する野党も一本化しない限り、選挙では決定的に不利になる。
- ② 相互支援の徹底⇒共闘する野党間が本気になって統一候補を自党の候補として支援する“本気の共闘”を実践しなければ、形だけの“共闘”では成果を挙げられない。
- ③ 国政選挙は制度上「政党の選挙」とみなされ、政党以外に市民が関わろうとしても選挙制度上厳しい制約がある。選挙制度の改革は将来的に必要だとしても、現行制度の中でも市民が政党と「対等の関係」で連携して選挙運動に取り組むことが必要だ。そうした趣旨を相互に理解したうえで、市民と野党の共闘は政党と市民が候補者選考の段階から連携して“よりふさわしい候補者選び”に取り組み、統一候補が決まれば市民も政党と一緒に選挙運動（事前の運動も含めて）と支援活動を行う。⇒政党主導の候補者調整や、市民が入れぬ選対運営を改善していく。

3. 市民と野党の共闘の成果と到達点

1 で述べた通り、前回 2017 年衆院選は選挙直前の民進党の解体→小池百合子都知事主導による「希望の党」結成と合流により、野党共闘は事実上崩壊状態になった。今回の衆院選は、政権選択の

総選挙としては初めて野党共闘体制が選挙直前に不十分ながら成立し、289 選挙区の 75%に当たる 217 選挙区で候補者の一本化ができた。

東京都 25 選挙区の比例得票と獲得議席数

このうち、62 選挙区で自民候補に競り

勝ち大きな成果を挙げるとともに、32 の選挙区では 1 万票以内の差で競り負けた。第三極をねらう維新候補と“三つ巴”になった 72 の選挙区も、自民 40 勝、共闘野党 22 勝、維新 10 勝となった。

これに対して野党候補者の一本化ができずに混戦状態になった 72 の選挙区では、野党は 6 勝にとどまり、自公統一候補が 59 勝（維新 6 勝、その他 1 勝）という結果に終わった。

もちろん、個々の選挙区の事情や野党間の事情など詳細な分析も必要だが、選挙区事情を別にしても野党候補の一

	比例票	得票率	選挙区議席	比例議席	議席計
自民	2,000,084	31.02	16	6	22
立民	1,293,281	20.06	8	4	12
公明	715,450	11.10	1	2	3
共産	670,340	10.40		2	2
維新	858,577	13.32		2	2
国民	306,179	4.75		0	0
れいわ	360,387	5.29		1	1
社民	92,995	1.44		0	0
N党	92,353	1.43		0	0
合計	6,446,897		25	17	42

一本化がなければ、圧倒的に与党有利な選挙結果になっていたのは明らかだ。逆に、共闘がさらなる成果を挙げられなかった要因を、個別選挙区における取り組み経緯や実態を検証する中から、野党間の連携で不足したことや共闘への障害を取り除くこと、市民と野党の連携の効果を高める手立てをオープンに議論していく総括が求められるのではないか。

「市民と野党をつなぐ会@東京」によると、25 の選挙区がある東京都の場合、20 の選挙区で野党候補の一本化が成立し、そのうち 8 選挙区で野党が勝ち前回の 4 議席を倍増、うち 5 選挙区は共闘がなければ勝てなかった「競り勝ち」選挙区だった。また、3 選挙区では競り負けし惜敗した。市民連合東京の報告では、候補者一本化に至った選挙区では、5 区、6 区のように野党と市民連合と一緒に街頭宣伝活動を選挙期間を通じて行い、立民候補者の選挙ハガキに「比例は共産党」と大書したことまでやってのけた例も報告されている。

4. 市民と野党の共闘、成果を出せなかった背景と要因

野党統一候補の多くは、野党第 1 党である立憲民主党の公認候補が担った。接戦区で競り負けたり、反自民・非自民・自民離反票の“お株”を維新に奪われた背景と要因はどこにあるのか？

① 野党共闘の態勢づくりへの決定的な立ち遅れ 経緯と内実

2017 年 10 月衆院選の野党共闘体制の崩壊から立憲民主党が立ち上がって以降の、新たな共闘体制づくりは順調に進んだわけではない。

2019 参院選では、開票直後には「与党で過半数議席確保」「野党は一人区で 10 議席確保し、改憲勢力 3 分の 2 割る」をはじめ、与野党とも「選挙に勝った」という“自己評価”が先行したが、わずかに旧民進党から分かれた立民と国民で明暗がくっきり出たことや、「れいわ」や「N 国」などの新興勢力の躍進への対応が、選挙後の焦点になった。

他方、「敗者は国民」と言われるほど、戦後 2 番目に低い投票率になり、過半数の国民が投票にそっぽを向け、有権者の“政治離れ”が 2019 参院選の大きな特徴ともされた。

だが、本当に自公与党は「勝ったのか？」野党共闘は「前進したのか？」「改憲勢力 3 分の 2 議席を割ったのは成果と言えるのか？」など、選挙結果の実際を直視した検証が求められた。

兵庫選挙区では、「3 年前の野党共倒れは何としても避けたい」という願いを掲げ、「6 党共闘の枠組み」を一時休止して、5 党と市民が連携して立憲民主党候補への支援に全力を挙げ善戦したが、結果的には共産候補と共倒れになり、参院兵庫選挙区の 6 つの議席を与党と改憲勢力に占めさせることになった。

選挙結果から見ると、同じく「野党共倒れ」になった大阪選挙区とともに、複数区でも選挙区を越えた野党候補者の調整を行っておけば、両選挙区で野党候補が議席を獲得でき、自民議席がなくなるという大きな成果を得られたかもしれず、複数区でも場合によっては政党間の候補者調

整を行う方向へ、市民と野党の共闘のあり方を根本から見直さねば次の選挙をたたかえないという教訓も得た。

しかし、参院選後は立憲民主党と国民民主党の合流協議に1年半近くが費やされ、市民連合が「共通政策案」を提案し5党2会派との協議を呼び掛けても、まったくテーブルさえできなかった。合流新党内の選挙区候補者の調整協議が完了した今年（2021年）1月末以降も、菅政権と対峙する通常国会が始まり、コロナに振り回される中で4月末にはようやく立憲と共産の党首会談で、政策と候補者調整を始める合意が行われたものの、その後は参院補選の中で生じた連合、国民との共産党との関係をめぐり確執に縛られ、野党共闘の枠組みすら協議に入れられない状況が続いた。しびれを切らした共産が7月下旬以降、記者会見の場を使って立憲に協議開始を再三要請する事態にもなった。

② 落ち目の菅政権の“敵失”に希薄になった「危機感」

こうした状況が生じた背景には連合の問題もあるが、「野党共闘」で候補者一本化を進めねばならないという「危機感」が野党内に希薄になっていたといえる。

1月以降、コロナ対応での無策をはじめ五輪強行に対する世論の政権批判が高まり、菅内閣の支持率は30%を割る危険水準まで落ち込んでいる。加えて爆発的な感染拡大は想定範囲を大きく超えて、さらに世論の政権支持は落ち込んでくるのは眼に見えている。7月までは想定されていたパラリンピック閉会後の解散・総選挙のスケジュールも怪しくなって、菅降ろしさえ予測される政局になっていた。すでに与党内でも、衆院選では自民議席が「30減、50減、70減」などの見通しが出てくるなど、次期選挙での「与党激減、野党増加」の情勢を読める状況になると、政権交代はともかく、支援団体との調整が難しい「野党共闘」にこだわる必然性が乏しくなっているのは想像に難くない。

いわば、この2年間揺れ動いてきた「野党共闘」路線は風前の灯火になっていたと言える。

8/4に行われた志位委員長共産党結党99周年記念講演では、わずかに「市民と野党の共闘」に触れた部分はあるが、その位置づけはもはや過日の面影を残してはいない。100周年を前にした講演という性格も割り引いても「正しい方針で100年続いてきた党の正しさ」を強調し、以前の「自共対決」路線に舞い戻ったかのような論調に貫かれている。

立憲にしても、結党直後の選挙で55議席からスタートした野党がその後100人規模になり、合流で150～160人規模の野党に育った。枝野代表が言う「政権交代の発射台になる100人余の勢力」（昨年9月の結党大会）は、もはや「多弱」ではなく、落ち目の自公政権に対抗できると自負していたのかもしれない。少なくとも次期選挙では、「政権交代はなくても、党勢拡大は展望できる」という見通しを持った場合に、調整が困難な「野党共闘」「候補者調整」への意欲が減退したことは容易に想像できる。

連帯兵庫みなせんは8月上旬の時期には、衆院選へ向けた野党共闘の行く末に厳しい見方もしていた。すなわち「政治情勢は9月初めの解散総選挙から、9月末の総裁選後の解散または任期満了選挙の可能性も出てきているが、8月末までに野党協議が軌道に乗せられない場合には候補者調整は“見切り発車”になるかもしれない」という可能性も予測した。言い換えると、これまで追求してきた「市民と野党の共闘」「野党間の候補者調整=可能な限りの一本化」の可能性が潰れることも視野に入れねばならないという厳しい情勢認識も持った。

こうした状況に至った背景として、合流新党の発足で150人規模の野党に膨らんだ立憲民主党内に、民主党結党以降、いや中選挙区から小選挙区へ衆議院を“制度改革”した1994年以降の「二大政党制」への憧憬が自民だけでなく民主系政治家の中に色濃く引きずっていたことを指摘する見方もある。二大政党制下における政権交代を前提とする小選挙区制と、90年代以降の多様化、多党化の時代のギャップの中で、いち早く1999年から自公連立政権を組み選挙に候補者一本化で臨んできた自公与党に対し、連携を組めなかった野党は惨敗と離合集散を繰り返し、2016、2019年の2回の参院選の経験を経て今回総選挙でやっと市民連合が介在する中で野党間の候補者調整にこぎつけた。その到達点がいま、1回限りで揺らごうとしている。

③ 情勢がアップダウンした8月中旬から10月の新局面

こうした情勢に大きな転機が現れたのは、8月中旬からだ。医療崩壊など深刻なコロナ情勢を打開するために臨時国会の召集へ向けて野党の党首会談が予定され、その障害になっていた国民民主党の玉木代表の共産党敵視発言の撤回と“和解”などを経て、横浜市長選での野党候補が菅

支援与党候補に圧勝するなど風向きの変化の中で、9月初めには菅首相の自民党総裁選不出馬表明による菅退陣に至った。差し迫る衆院選に菅首相では与党が惨敗するという自民党内の危機感から、メディアジャックになった総裁選を経て「選挙の顔」を岸田氏に挿げ替えた。

状況が急変する中で9月8日には立民、共産、社民、れいわの4党が市民連合との間で政策合意協定を締結、9月30日には立民と共産の党首会談で「閣外協力」を盛り込んだ政権合意や候補者調整についても早急に進めることを合意した。10月4日発足した岸田政権が同14日にそそくさと衆議院を解散し、19日に公示されるわずか5日前に共産党が22の選挙区で候補者を取り下げるなど野党統一候補の態勢がまとまるというドタバタ選挙入りになった。

④ 一夜潰けに等しい政策、一挙に「政権交代選挙」めざした訴えが裏目に

立民はこの衆院選を真正面から「政権交代選挙」と位置付けて「政治を変える」と訴えた。だが、「政権交代めざす公約」の第1弾を発表したのは9月7日、枝野代表が松江市の遊説先での記者会見だった。以降さみだれ式に10月7日の第9弾「若者の未来を創る政策」まで連日のように繰り出し、集大成した「政権政策」集を発表したのは公示1週間前の10月12日だった。いかにも急ごしらえ、“一夜潰け”の印象を与える対応であり、新人候補者が半数を超える立民の政策面での弱さを象徴した。個々の政策についての具体性や財源裏付けなどが有権者に伝わらず、政権選択選挙でありながら政策論争が乏しい選挙になってしまった、

また、実現性の乏しい「政権交代」を前面に掲げた結果、具体的な政策で争うべき政権構想が「共産党の閣外協力」だけがクローズアップして取り上げられる効果も生み出した。市民の中に存在する漠然とした「反共意識」に、自公与党だけでなく維新も火をつけて回った結果「反共意識」の拡散を「野党共闘」の否定につなげる効果が振りまかれた。

訴えた政策の中身も、岸田政権に代わった与党の政策との差異を明確にできるに至らなかった。

何よりも、選挙終盤に英国で「COP26」が開かれ地球温暖化対策をはじめとする地球環境・気象危機やエネルギー政策が大きな争点にならず、コロナ関連の経済対策ばかりが競われることになり、与野党の政策に際立った差異を見いだせないことにつながった。

⑤ 質量ともに脆弱な地方組織と地方議員、足腰の弱さが響く

結党して4年、「たった一人」で始まった立憲民主党は、もともと地方組織は途上の段階で地方議員も少ないうえ、今年の「合流再発足」で名称と党首は同じでも、合流新党は結党時の政党とは体質的に変化していたという評価が多い。兵庫県で8選挙区に8人の候補を立てたが、現職1人と元職2人のほかは新人のうえ、選挙区内での“足腰”が決定的に弱かった。

地域に根を張った組織選挙を展開した自公候補、大阪の2トップのカリスマ的人気を投入して徹底した空中戦を展開し知事選の勢いを利用した維新の風に翻弄された。2年半前の参院選で43万余票を得た安田真理を投入した7区でも、選挙戦の主力になったのは支援野党や無党派の議員やボランティアが目立ち、選挙戦や得票ともに自民や維新に及ばなかった。

また、連合や国民民主党との関係で共産との共闘をめぐるぎくしゃくした確執が連合の支援態勢にも大きく響き、選挙支援への力量が衰えていた連合の支援力が決定的に減退したことも大きな特徴だった。立民の組織内でも、連合とくに非共産を声高に唱える右派労組への対応方針に揺らぎが見え、候補者や選対の活動に大きく響いたところも少なくなかった。

⑥ 立民と共産の“本気の共闘”はどこまで浸透したか？

中央では土壇場で確認できた立民と共産との連携・共闘は、選挙区の現場に浸透するのが遅れたことに加えて、連合の反共意識が露骨にアピールされたことも影響して、選挙区の現場で「本気の共闘」よりも「ちぐはぐさ」が兵庫の選挙区では目立った。

全国的には困難を乗り越えて共闘を深化させたところもあったが、もともと支援組織間の対立が強かったところは、今回のように際立った連合サイドの反共意識が影響して、苦勞した選挙区が多かったようだ。

⑦ 市民と連携する意志の希薄と欠如

冒頭に述べた「市民と野党の共闘」の3つ目の意義である「市民と政党の連携」は、まだまだハードルが高かった。

ハードルの一つ目は、候補者選考の段階である。兵庫県の野党共闘の協議の場でも、政党側か

ら「候補者擁立権」なる言葉まで出てくる現状で、候補者の擁立は政党の侵すべからざる権利であるという認識がある限り、市民と野党が共同して候補者を擁立するという理想には程遠い。

兵庫では2016年参院選、2017年衆院選の失敗を教訓に、2019年の年初から衆参同日選の可能性を念頭に「野党統一候補の擁立」を野党各党に要請し、「事前の調整」を行うよう求めて議論を続けた。結果的に同日選は消え、参院選後も「いつ解散総選挙があるかも分からない」情勢が続く中で「野党間の棲み分け」も含めて候補者一本化の模索を続けた。

この過程で、連帯兵庫みなせん側は参院選や衆院選について無所属の第三の候補の擁立にも努力したが、具体的な候補者選考の中まで踏み込むと政党側の「候補者擁立権」がちらつかされたり、個別政党の候補者擁立に具体的に踏み込むとハレーションが生じることも少なくなかった。

現行制度が「政党公認候補」でないとさまざまな不利が生じることや、選挙資金や組織面で市民が政党と並んで候補者の擁立に口出しすることのハードルの高さを思い知ることになった。2019年参院選における愛媛選挙区での試みを学ぶ集会を開いて打開策も学習したが、具体的に展開するまでには至っていない。

ハードルの二つ目は、候補者の政党間調整、候補者の一本化を図る野党間の調整が中央集権的な体質が色濃く、選挙区の現場で先行した協議が難しいことである。肝心の政党間の中央での協議は、今回選挙でも典型的に見られたように、選挙の本番が始まるギリギリにならないと調整ができない体質が色濃いことである。

野党間で候補者を調整して一本化すること自体が始まったばかりで、その習熟に時間がかかることは承知するが、公示ギリギリまで中央での候補者調整が行われないと選挙区の現場ではほとんど統一候補の事前運動が緒に就かないことを、政党は肝に銘じるべきであろう。私たちは、できるところから、事実上一本化できている選挙区から順次「統一候補」として決定していこうと提案してきたが、全ての調整が終わるまで“見切り発車”はできないという官僚的体質を超えられていない。

ハードルの三つ目は、選挙本番に近づくると選対の態勢に市民（市民団体）が入りにくいことである。もともと立民は立ち上げの当初から「ボトムアップ型政党」を標榜していたが、県連などの地方組織が整備されるにつれて、あるいは昨年の合流新党に衣替えして「大政党」になるにつれて、「中央の指示」や「中央への了解」などのピラミッド型組織の弊害が跋扈しだす。2019年参院選でも今回の衆院選でも、一部の例を除いて市民選対が活躍できたところは少ないのではないか。

むしろ、地方組織らしいものが全くないに等しい「れいわ新選組」の運動が、まるごと「市民選対」で動いていたのと対照的だ。立民も4年前に発足した直後の「斬新な党づくり」にいま一度立ち返らないと、再起の道は厳しいかと思われる。

連帯兵庫みなせんの今回選挙への関わりも、「市民と野党の統一候補」をいち早く決定し発表したことと、推薦状を届けた程度しか組織的には関わらず、あとは地域みなせん等を中心に個々の選挙区の候補支援に入った程度に終わった。

5. 「維新躍進」の危険性への警鐘と新たな「改憲」胎動の危険性

大阪府で自民と立民の選挙区議席を壊滅させて15人全員を当選（ほかに公明4人）させた維新は、その余波でもって兵庫県で擁立し選挙区で落選した8人も全員を復活当選させた。全国の比例復活を含む当選者41人のうち、大阪15と兵庫9で24人、京都と奈良の比例復活を含めて26人が近畿勢だ。衆院では立民に次ぐ野党第2党として、議案提出権を得てさらに予算関連法案の提出権（衆院で50人）を得るために国民と連携し、第三極の立場をフルに活用する気配だ。

維新については7月の兵庫知事選でも維新と自民の相乗り推薦で大阪に次いで隣県の知事を生み出したが、衆院選では野党も連帯兵庫みなせんも「自公政権の補完勢力」の位置づけのまま選挙戦に入った。しかし、牙城の大阪を越えて兵庫県でも比例得票で第1党に躍り出て、衆院議員数でも自民の10人に次ぐ9人を擁する大勢力になった。来年改選を迎える参院でも定数6のうち自民、公明と2人ずつ分け合っており、今回の衆院選の比例得票からすると来年の選挙では2人当選させることが可能な勢いになっている。

選挙前から維新は「自公政権とは組まない」「共産と組む立民とは異なる野党として、自公政権とは是々非々で対応する」（松井代表）と明言し、選挙後は「野党共闘は野合、談合、選挙互助会。組みしなくて良かった」と広言している。太いパイプで結ばれていた安倍・菅政権当時は政権批判を抑

えていたが、岸田政権には軌道修正し「岸田政権より（維新の方が）行財政改革や憲法改正に意欲的だ」と批判して“第三極”をアピールしている。

国内では「大阪の地域政党」と見られていたが、衆院で“全国政党化”を果たした勢いで、来年の参院選に照準を合わせ全国化を図る方針を示している。国民民主党はすでに玉木代表が「改憲」へ向けて連携する方針を表明しており、両党の連携で「改革中道で自民党に対抗できる、まともな野党勢力をつくりたい」（神戸新聞 11/8）と語り、9日には国民民主党と幹事長会談を開いた。

選挙では自民批判票や離反票が立民などの野党に流れず、維新が受け皿になったことは明らかだが、その危うい言動から海外メディアでは「右翼政党の進出」に警戒する報道をしている。「右翼ポピュリストたちが大阪で圧勝」（英ガーディアン紙）「右翼政党の躍進に驚き」（米ブルームバーグ通信）「ダークホースの右翼政党が衆院で第3党になった」（ロイター通信、いずれも 11/8 神戸新聞）など、国内各紙や維新に乗っ取られたような関西系テレビの報道とは大違いだ。

欧米でもここ 10 数年、右翼政党の進出が顕著で、米国のトランプも含めて欧米のメディアはこうした傾向に警鐘を鳴らしてきた。今回の選挙では、維新は「非自民、反立民・共産」を喧伝し、躍進した。

市民と野党の共闘は、安倍改憲への危機感から始まった。しかし、今回の総選挙の結果、自公政権の 291 議席に加えて、改憲阻止勢力と明確にたもとを分かった国民民主と維新を加えると 343 という改憲発議に必要な 310 議席を大きく超える。しかも、第三極としてその存在の主張をめざす維新と国民は「改憲」をそのテコにして自公政権に揺さぶりをかけようとしている。

戦後民主主義の継承を一貫して主張し、日本歴史の「含み資産」を日本国憲法の本質や条文に読み解く昭和史研究者の保阪正康氏は今回の選挙結果について「国民は哲理なき現状維持を選び、政治は維新、国民、公明など自民の考え方や政策に近い保守勢力を追認した。その結果、護憲や戦後体制の崩壊あるいは空洞化が一層進んでいく。哲理なき現状維持を選ぶ国民、政策論争とは無縁の選挙運動に、この国の先行きに恐ろしさを感じる」と喝破している（11/5 朝日新聞）。

衆院選で問われた「立法府の復権」や「有権者の政治参加の回復」は、来年の参院選とその後の統一地方選や再度の総選挙に持ち越された。

6. 兵庫県の選挙の展開と選挙結果について

野党は 1 区で議席を確保し、今回も比例復活した 6 区と合わせて立民が 2 議席になった。しかし、6 区で維新が選挙区議席を獲得したのをはじめ、維新は落選した 8 人全員を比例復活させ全員当選を果たした。自民も 1、6 区で落選した前職 2 人を比例で復活させて、自公の解散勢力を維持したが、比例得票では維新に首座を明け渡した。

（1）候補者一本化の運動と野党候補 15 名の経緯、および 9 名の「野党統一候補」

前回選挙の教訓から連帯兵庫みなせんは 2019 参院選の前、2019 年年初から選挙区候補の一本化を野党協議の場で提案し、野党間の棲み分けも含めた野党統一候補への調整に取り組んだ。参院選での同日選の可能性も見据えての対応だった。

参院選後いち早く擁立されたのが 4 区の今泉。参院選で全国比例に出ていたこともあって 8 月には発表された。その後、5 区の梶原、8 区小村、9 区福原と続き 2020 年 3 月には 7 区安田、6 月には 10 区隠樹も発表された。6 区現職の桜井も含めてここまでが立民の「先行 5 人」と共産の 2 人が選挙区を棲み分ける形で順調に擁立が進んでいた。前回希望から出てその後国民民主に移籍していた 1 区井坂、同じく前回無所属で出て国民に入っていた 2 区船川、前回 4 区から無所属で出て 3 区に回っていた佐藤と 12 区池畑はいずれも国民民主だったが、2020 年 9 月の立民の合流新党発足後に井坂、船川は立民に入り、池畑はその後国民を離れ無所属になった。（池畑は選挙間際に維新から 12 区出馬を表明）

2020 年秋以降、共産がさみだれ式に 2 区宮野、3 区赤田を擁立、野党空白だった 11 区に太田を擁立した。同 11 月には立民も 12 区に酒井を擁立し、2021 年 6 月にはれいわが 8 区に辻擁立を発表した。この結果 2、3、8 区が野党競合区になったが、他の 9 選挙区は 2020 年秋以降、事実上の一本化が維持されてきた。これはみなせんからの要請もあり野党間で水面下の調整が図られ、棲み分けた成果と言える。競合区 3 つは最後まで調整に至らず、選挙が差し迫ってきた 8 月以降は中央での調整を待たずに「9 選挙区で野党統一候補」を先行発表する協議を進めた。選挙日程が決まった 10 月 6 日に「衆院選へ向けた連帯兵庫みなせんアピール」とともに、9 選挙区における「市民と野党の統一候

補」9名を発表した。

(2) 各選挙区の得票総括と選挙対応、今後の課題

各選挙区の得票分析と比例得票の分析は別稿の通りだが、全体を見渡した総合的な状況と課題に触れる。来年7月の参院選はもちろん、2022年には統一地方選が控えており、次期衆院選も早まるとの見方も強い。選挙区ごとに選挙態勢も含めて共闘の内実や市民との連携などについても早期に総括することが望まれる。

1区と6区は現職と元職が自民や維新の候補と文字通り競り合い、1区は自民を抑えて競り勝ち、6区は維新と自民に1万余の差をつけられて落選したが、86.35の惜敗率で今回も比例復活を遂げた。他の立民統一候補は4区、5区は僅差ながら維新にも敗けて3位にとどまったが、7、10、12区は維新にも大差をつけられて3位になった。統一候補になった共産の9区と11区は、共闘効果も及ばなかった。

共産との調整が不調に終わった2区船川は前回は2万票上回る得票に伸ばしたが、公明も前回より1万余上積みし及ばなかった。前は共産票と合わせると公明との差は1万票未満に迫っていたが、今回は1万5000に開いた。8区に参入したれいわは非組織票を集めて比例復活を狙ったが、及ばなかった。

選挙後、2区、4区の候補者は次期衆院選めざす決意を支持者らに明らかにしているが、立民は枝野代表の辞任にともなう新体制づくりが始まったばかりで、党組織の将来も流動的で現時点では予測がつかない。

(3) 比例票との選挙区得票比較

- 選挙区で当選した井坂、復活した桜井は、いずれも比例野党票を超える得票。とくに井坂は1.5万超。知事選のシヨリから盛山票を奪ったことが大きい。桜井も5000ほど上回ったが、爆発力の発揮に及ばず、大串に1万差をつけられた。
- 船川も共産を除く野党票を2万余と大きく上回ったが、宮野票を含めても赤羽に1.5万差をつけられ、前回の0.9万差を大きくあけられた。
- 他の立憲候補はいずれも比例野党票を下回る得票に終わり、野党票を吸収できず、惜敗率も“復活当選圏”には遠く及ばなかった。選挙態勢から見ても、連合（同盟系）の支援がほとんどなかったと伺われ、連合依存の見直しが必要だ。

区		惜敗率	維新	惜敗率
1	井坂	当選	一谷	67.61
2	船川	62.22		
3	佐藤	33.01	和田	86.33
4	今泉	47.40	赤木	52.42
5	梶原	65.93	遠藤	69.42
6	桜井	86.35	市村	当選
7	安田	68.12	三木	98.39
8	小村	45.26	辻	24.80
9				
10	隠樹	49.05	堀井	73.20
11			住吉	84.17
12	酒井	25.39	池畑	54.59

(4) 比例得票の県内状況

- 投票率が全県で5.67ポイントアップ、投票数が22.2万余増えた。前は自民の半分以下の30.1万余だった維新が2.58倍の80万近い得票で投票率上昇分に加えて自民、立憲、共産、国民から前回票の7~15%、3万~6万票をそれぞれから奪った計算だ。公明はほぼ前回票29万台を維持した。
- 維新は自民と11.3万超の得票差をつけ、5、9、12区を除き9選挙区で自民に大差をつけた。
- 立憲は全県で前回より6万余減らしており、前は8区（自民、公明、維新に次ぐ第4政党）を除いて自民に次ぐ「第2政党」を保っていたが、今回は2、8、9、10、11、12区の6選挙区も公明に3位の座を奪われて、「第4党」に後退した。
- 共産は全県で前回より2.8635万減らし、得票率は6.22と2ポイント近く減らした。候補者を立てた重点区の8区や9区をはじめ、すべての選挙区で得票を減らした。
- れいわは唯一の選挙区候補を立てた8区で県内最多の8982票を得票し、全県では国民を上回り、社民の3倍近い7.9532万票を得、共産の半分を超えた。社民は前回より5000余上回ったが、NHK党に1200余先を越された。

以上